

「家族の防災計画」作成モデル事業

徳島県立総合大学校 とくしま政策研究センター

1. 事業の背景、目的

徳島県では、今後30年以内に60%程度の確立で発生すると予測される南海地震への備えは喫緊の課題である。特に、地震発生後に来襲する津波に対する地域住民の避難行動に関する意識向上は、最も重要な課題である。

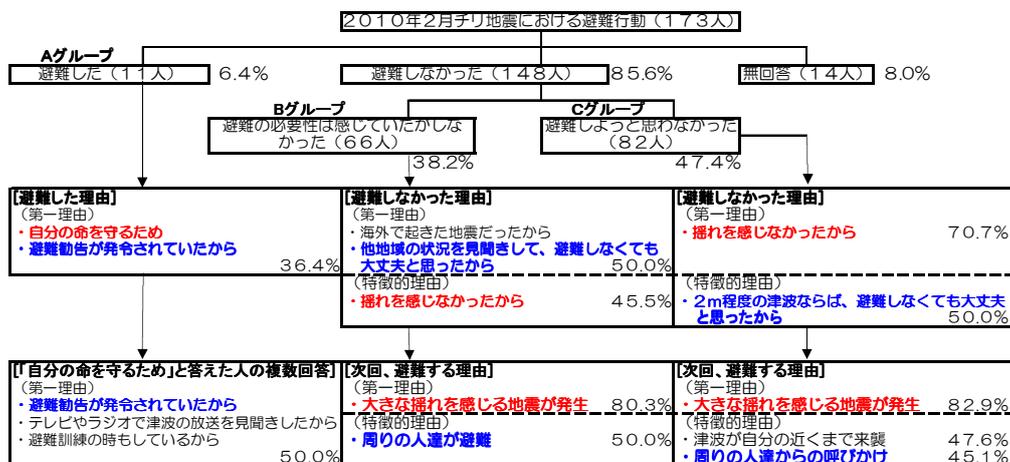
こうした背景から、当政策研究センターは平成22年度調査研究として、「人はなぜ地震津波から逃げないのか」、「地震津波から逃げる人は、『自分の安全は自分で守る』といった自助意識が醸成されているのではないか」などその行動心理を調査研究した。加えて、家族の自助意識を醸成するツールとして、「家族の防災計画」作成支援ソフト（試作品）を制作、一般に活用できるようにホームページにて公開することにより、将来発災が確実視される南海地震に向けた今後の地域防災政策の一助とすることを目的とした。

2. 事業の実施結果

【調査研究】

別添のとおり、「地震津波時における避難行動の意識向上と自助の重要性に関する調査研究」について報告書を取り纏めた。本調査は、2010年2月27日のチリ中部沿岸部で発生した地震津波における対象地域住民の避難行動意識について、二つの課題を研究した。一つは、「人はなぜ津波地震から逃げないのか」、もう一つは、「地震津波から逃げる人は、『自分の安全は自分で守る』といった自助意識が醸成されているのではないか」である。

「人はなぜ津波地震から逃げないのか」は、「人は身近に地震の揺れを感じなければ、津波の来襲を恐れて避難しようとししないのではないか」、なかでも、「身近に地震の揺れを感じなければ、津波の来襲を恐れて避難しようとししない人に対し避難行動を促すには、『周りの人達の避難』や『周りの人達の呼びかけ』が有効な手段ではないのか」という仮説を検証した。



結果、避難しようと思わない人のうち、避難の必要性は感じていてもしない人と、避難しようと思わない人では避難行動に関する意識が異なり、避難の必要性は感じていてもしない人は、必ずしも「人は身近に地震の揺れを感じなければ、津波の来襲を恐れて避難しようと思わない」が避難の第一理由とはならなかった。一方、避難しようと思わない人は、同理由が第一理由となった。また、『周りの人達の避難』や『周りの人達の呼びかけ』が有効な手段となるかは、避難の必要性は感じていてもしない人は、『周りの人達の避難』が有効な手段の一つとなり、避難しようと思わない人は、『周りの人達の呼びかけ』が有効な手段の一つとなった。こうしたことから、この仮説は、ある程度適切であるとみなせるが断言することは困難である。

次に、「地震津波から逃げる人は、『自分の安全は自分で守る』といった自助意識が醸成されているのではないか」は、「津波から避難した人は、自助の意識が醸成されていて、情報の判断力を身につけ、防災訓練にも参加し、緊急時の行動について家族と取り決めをしている極めて危機管理能力の高い人ではないのか」という仮説を検証した。

結果、この仮説は適切であるとみなせた。特に、津波避難訓練が重要であることを証明することができた。

[ソフト制作]

「家族の防災計画」作成支援ソフト（試作品）のアウトプットイメージは別添のとおり。一般に活用できるよう徳島県立総合高等学校のホームページに公開する予定。

徳島県立総合高等学校 とくしま政策研究センター
主任研究員 水野則夫
同 中村 順